

24年7月15日更新（ページ追加）

## 全国の市町村様の力を結集し、日本を再生致しましょう。（8）

関連各省庁様 様  
全国の都道府県 様

資料は以下か「木造人工島」→「ガーデンフィールド」で検索してください。[https //www.garden-field.com/](https://www.garden-field.com/)

### 日本凋落の要因

### モラル低下：裏金と再開発が日本をむしばんでいる

日本凋落の要因は明確で「各行政の住民の生活より裏金を重視するモラルの低下」にあり、裏金増加＝発注と補助金増大（＝企業の開発マインドの低下）＝国民の負担増大（30年で負担倍増）＝貧困の増大（結婚準備ができない）＝消費の低迷（GDP低下）の構図になっています。

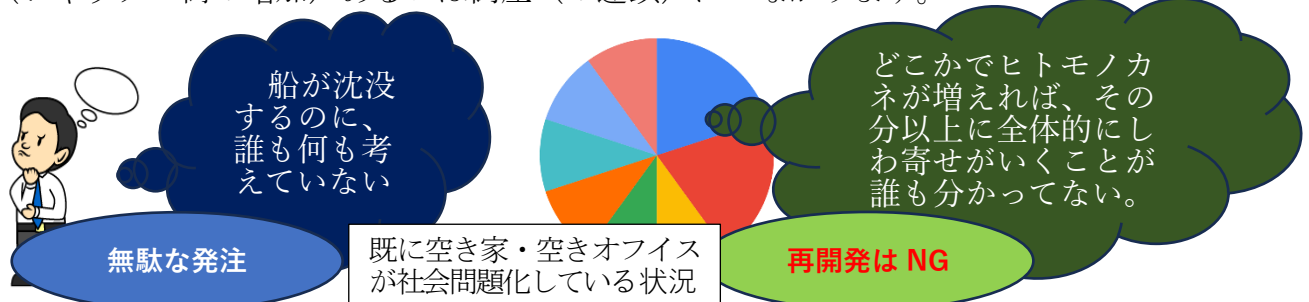
マイナンバーカードの例でいうと、裏金により、TV 宣伝や各種関連開発の発注が行われる一方で、高齢者はパスワードを覚えられず、画像が小さく（若くてきれいな顔と年を取り病気でやつれた顔を区別できない）顔認証エラーが頻発し、有効に使えないのに、強制的に保険証を廃止する等、国民の生活を無視する政策となっています。

ジャパディ스플레이やエルピーダメモリーに多額の補助金が使われ、彼らの凋落ぶりには驚かされますが、東芝の凋落ぶりにもみられように、開発マインドよりも受注マインドが強くなり、受注マインドはモラル低下を引き起こし、不正会計まで行われています。

トヨタなどの「検査不正」も、受注マインドが引き起こした、モラル低下によるものと考えています。

モラル低下は、自治体にも波及し、例えば川崎市の例でいえば、「欧米や中国がオーストラリアで進めている「グリーン水素」に対し、20倍もの価格の「ブルー水素」を開発しようとしている褐炭事業」に追従し、水素基地のために巨額の投資を行い、すなわち最初から成り立たない事業に巨額の投資をしており、また川崎市の再開発（\*）のために巨額の補助金を出そうとしています。

注：再開発は（成長しているときには善ながら）現在のように、経済がシュリンクしているときは極悪になります。なぜなら、「ヒトモノカネ」が再開発で集中すれば、（全体としての購買力は低下気味なので）その分以上に、少しずつですが全体的に、数多くのカ所での「ヒトモノカネ」の低下をきたし、広範囲での空き家や店の閉店（シャッター街の増加）あるいは倒産（の連鎖）につながります。



よって、シュリンク時代の再開発は極悪（絶対やってはいけない禁じ手）であり、このことは高校生でもわかる経済原理であり、それが分かっているがらの再開発はモラル低下（自分たちさえ潤えば、住民の生活等はどうでもよい）の（裏金でのモラル低下の）連鎖だと考えています。

一見よさげに見える「スタート UP 支援」も大問題で、全体の購買力は低下気味なので、スタート UP 支援をされた企業の売上げが伸びれば、その分以上に、既存のなんとかやってきた零細企業を倒産させてしまいます。

また、補助金をもらった企業も（シュリンク経済下）急激に売上げを伸ばすことはできず、苦勞した挙句、補助金がなくなると倒産してしまう傾向にあります。

スタート UP&再開発**支援**は、既存のシステムに影響を与えない内容＝日本の国際競争力が UP するものや日本全体が活性化するもの（＝全体枠が拡大するもの）に特化すべき。

現状の取り組みに有効なものはない。

地方の個別課題はありません（全国共通）

総務省は、地方ごとのデジタル化を推進しておりますが **NG**。経産省と国交省は、車の AI 化を推進していますが **MG**。環境省は、地域ごとの再エネ化を進めておりますが **NG**。内閣府は、地域ごとに異なる課題があるとして、地方創生を推進していますが **NG**。

各自治体で進めてる各種改革案は**具体策がなく NG**（**NG に気がつかないことも大問題**）

- 1) 基本的にどこもかしこも「**一課題追求型**」なので、**他の課題とのバランスどりが難しく、解がない**。（日本のホワイトカラーの仕事効率はドイツの 2/3 と言われる）
- 2) 各種セミナーが横行し、セミナー自体はマイナスではなく、**セミナーの実施や受講により、あたかも前に進んだような気になって、何もしなくなる**ことが問題です。
- 3) 地方創生活動とスタートアップ、そして再開発の支援は基本的に間違いです。全体がシュリンク中なので、何処かがよくなれば、あるいはどこかにヒトモノカネが集まれば、その分で何処かが減っている（悪くなっている）ことが分かっていない。  
「大型商業地域ができると、街中の商店街がシャッター街になる」原理が働き、スタート UP 支援の企業が売上げを伸ばすと、それまで細々と食いつないできた中小の企業がつぶれていることが分かっていない。（企業倒産件数が増加中。）
- 4) 現状の地方活性化のための各種提案制度も間違っています。一企業や一団体が提案する内容は、培ってきた技術や所有する設備の領域を出ないがために、基本的内容が限定的で、将来的・全体的に有効なものは提案されません。
- 5) ふるさと納税的なものも **NG** です。全体的な購買力が低下気味の中で、例えば地方から美味しいものが届けば、地元のスーパーや飲食店の売りが低下します。  
お世話になっているのに、税額と購買の両方で、地元にもたらしている。

## 日本再生の基本的な考え方と具体的な取り組み案

地球号が永遠に持続する、「落ち着きどころ」のシステム構築が必要です。

不安材料としては、核戦争、大型惑星の衝突、宇宙人による侵略等がありますが、後者の二つは出たとこ勝負（その時の技術レベルで最大を尽くすしかない）であり、あらかじめ考える必要はないと考えていますが、核戦争はなんとしてでも阻止する必要があります。

次に、当面の課題としてのカーボンニュートラル、大規模地震対応、少子化対応がありますが、もう一つ（日本では受け入れを拒否しておりますが）難民問題がありますので、それらを総合政策で解消する手法をお伝えします。

1. 洋上住宅を増やす。（低コスト長寿命の住宅：難民の場合は、無人島）
2. ブルーカーボントライアルユニットを増やす。（国連からの貢献金）
3. 海産物農業を増やす。（自給自足&余剰の海産物を輸出し資金を得る）
4. 木造人工島の波力発電を増やす。（エネルギー代ほぼ0へ）
5. 洋上住宅に移動し、できた空き家を統廃合し、大型ビル：核シェルター付帯のユートピア棟を設置し「誰でもが幸せになる社会」を構築する。（便利社会・安全社会構築として、「マイアバター社会」も構築する。）

以上を段階的に推し進めることで、難民問題、カーボンニュートラル、大規模地震対応、そして少子化が緩和されていくと考えています。

詳しくは、「木造人工島」で検索され、ガーデンフィールドの HP の「能登千年都市の魅力」、「日本再生計画」、「マイアバター社会」を熟読下さい。

核戦争阻止策として、「核には核で対抗」や「粘り強い対話・交渉で解決する」は間違っています。「核を使うことが無意味」&「核の脅しに屈しない」体制づくりが必要です。ただし、一挙に体制づくりをする必要はなく、可能な範囲でゆっくり確実に進めることが肝要です。

「核を使うことが無意味」は、核攻撃に強い地下基地、100年以上かけて国民全員（+インバウンド客）の核シェルターを用意し、軍隊の侵入を防ぐ「AI 無人潜水艦&自動スナイパー搭載の AI ドローン」システムを構築し、いくら核攻撃で破壊しても、軍隊が攻め込めないので無意味＝核攻撃は無意味とする構図を作ります。

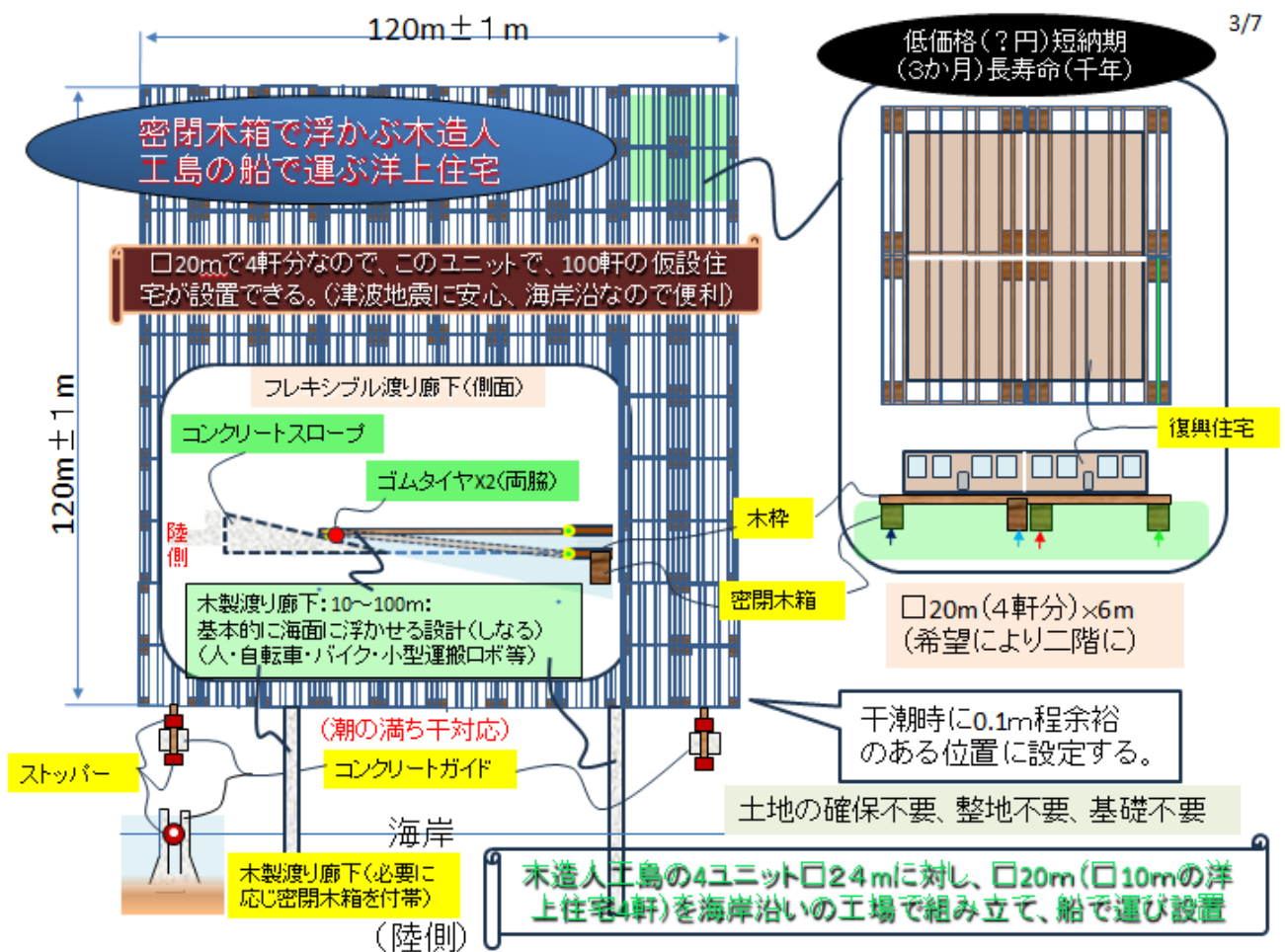
また、この施策により、「核の脅し」の効果もなくなり、結局は自然と核廃絶につながっていくと考えています。 ↑「自動スナイパー専守防衛システム」をご参照ください。

「企業は持続的な成長が求められており、国の支援頼みにならないように戦略を考えていく必要がある」「世界をリードする技術力が必要で、複数のジャンルの異なる特許を取得できる能力のある人材が必要です。」（資格・学歴・社歴・コネは、NG）

木造人工島をベースとした、「洋上住宅」「海産物農業」「ブルーカーボン」「波力発電」により、「全方位同時改革&全国 (global) 同一改革」が可能になり、種々の課題が同時に解決し、人々の生活がより安全に、誰でもが幸せになれる社会が構築できます。

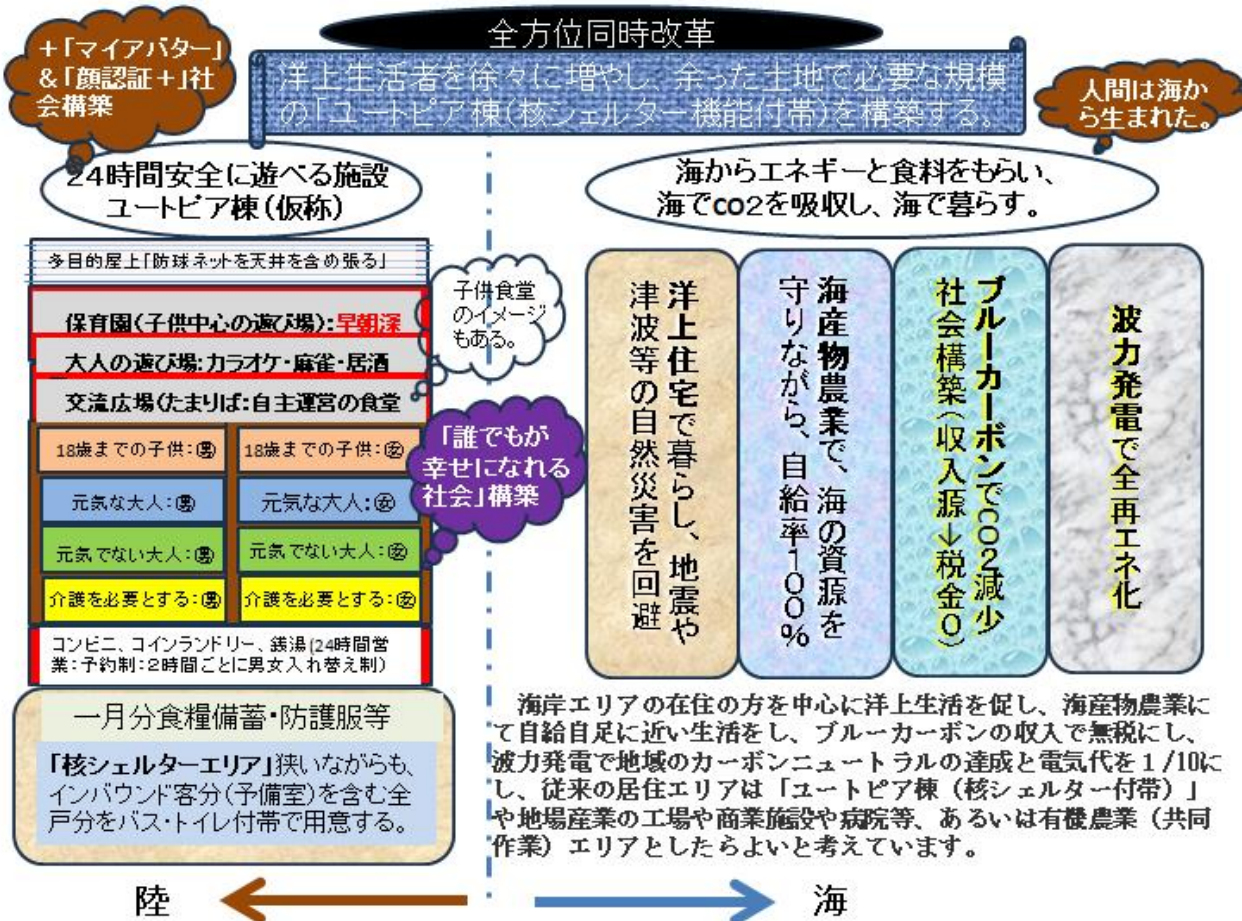
すなわち「南海トラフ・日本海地震での人的被害を最小にする」「カーボンニュートラル達成を可能とする」「中ロ北朝からの核攻撃に対応する」「過疎、空き家、地域の交通、介護・少子化の課題に対応する」等を、個別に考える「一課題追求型」ではなく、ありとあらゆる課題を同時に解決する「全方位同時改革&全国 (global) 同一改革」を行います。

改革の骨子は、地震・津波に安全な「洋上住宅及び湖上住宅」を増やし、住民が移動した空き地に耐震性に優れた大型ビル（ユートピア棟）を設置し、津波の時は上位階へ逃げ、核攻撃には地下シェルターに避難するようにします。



地震・津波に対して安全で、陸地に隣接しているのも、また土地代が不要なので、比較的広い室内・天井も高くでき、通常の陸の家より安く(1/3程度)取得できます。





ユートピア棟とは、介護を必要とする人や障害者、家庭の事情で、家に居られない子供たちが、健全な大人達と一緒に共同生活(グループ)で暮らし、互いに助け合い負担を分担しながら楽しく暮らせるものです。

これにマイアバター社会を組み入れると、とても便利なデジタル社会を構築することができますし、顔認証+を導入すると、身元のしっかりした安全な人のみが入り出できるシステムを構築できます。

これらの施策により、現在抱えている課題(少子高齢化、過疎、空き家、地方の交通の問題、介護の問題、貧困の問題等)の全てが同時に解決し、そして経済が活性化します。

洋上で(海産物農業やブルーカーボンの恩恵にて)安く自給自足的に暮らしたいということで、海外からも移住者が増加すると考えています。

以上を「木造人工島」で検索し、デンフィードのHPの「フクシマのイメージUP」「カーボンニュートラルの進め方」「誰でもが幸せになれる社会」「マイアバター社会」「顔認証+」をご参照下さい。

<核シェルターについて>

核シェルターは、一軒一軒作るのは大変ですが、ユートピア棟(50~500軒ごとに設置)の地下に、ついででつくることで、コストが低く抑えられます。ユートピア棟に居住する人達、エリア内の洋上住宅の人達、そしてインバウンド客用の予備室が必要になります。

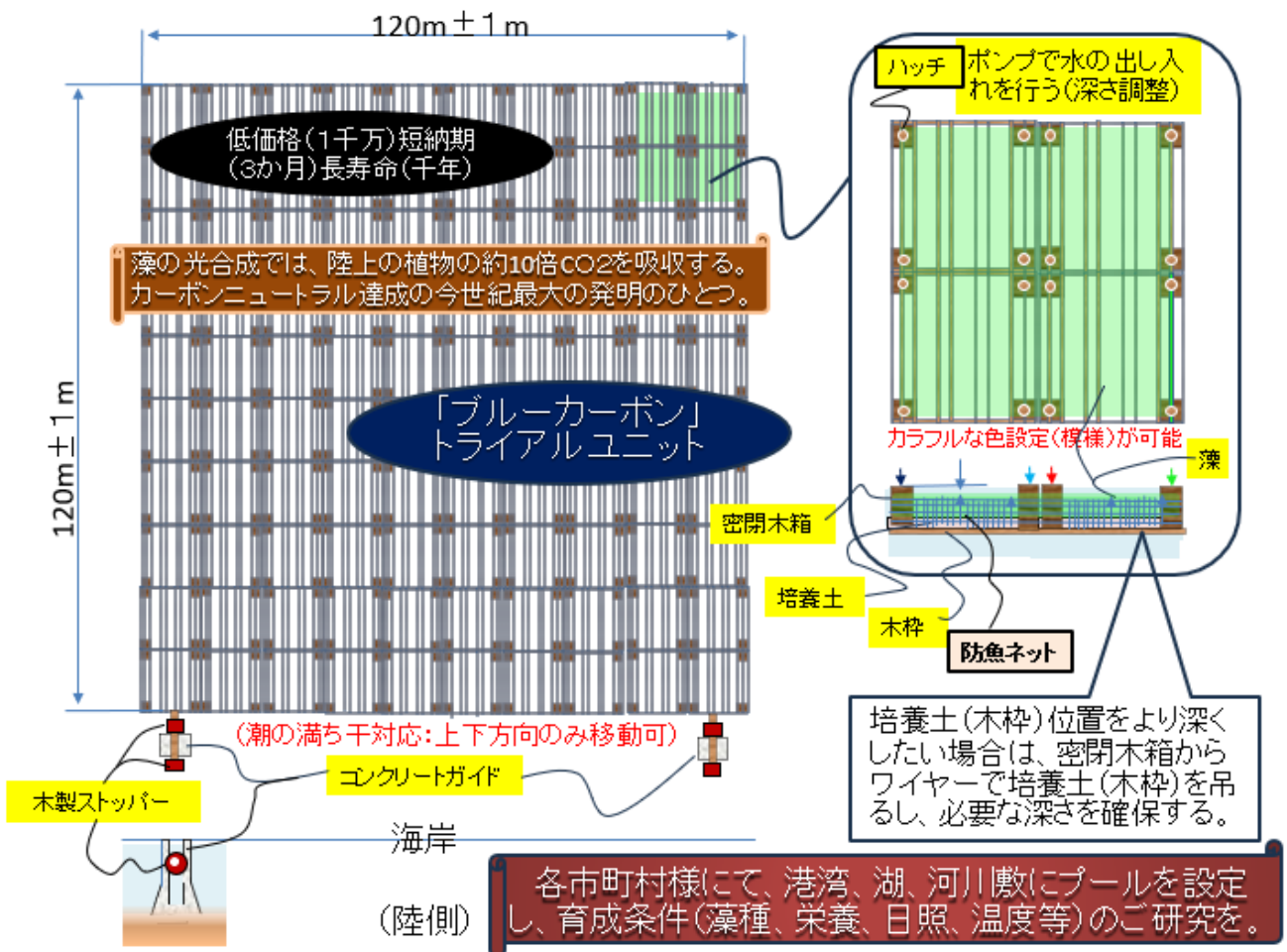
核爆弾が近くに投下されるという予告により、核シェルターに入り、実際に投下されたら、除染されるまで出られないので、1割程度の代表者が防護服を着て外に出て食料を運んだり、除染作業等を行う感覚だと考えています。

カーボンニュートラルを達成する為には、単に全再エネ化をしてもダメで、動物が生きていくうえで排出する CO2 や各種生産活動で排出する CO2 の総量が全体の 40%程ありますので、必要な航路や各種港を除き「ブルーカーボントライアルユニット」で埋め尽くし、カーボンニュートラルの達成を目指すとともに、国連に基金（各国が金を出し合う）をつくり、国連に「ブルーカーボントライアルユニット」の設置を申告し、国連が確認し、OKであれば、比較的高額なお金（何も生産媒体を持たない途上島国でもなんとか暮らせるようにする。）が支払われる仕組みをつくりたいと考えています。

尚、新たなマングローブの林や森林等でも、CO2 の見込み吸収量に応じて、お金が支払われるようにすべきと考えています。

<ブルーカーボントライアルユニット概要>

従来ブルーカーボンと言えば、藻場の再生策であり、藻場が限られている上に、急拡大は望めず、また藻場を荒らす魚やウニ等の駆除を伴うので、共存共栄の考え方から、下図の拡大策「ブルーカーボントライアルユニット」に切り替えが必要です。



海上や湖上に浮遊型の木造人工島を浮かべ、該木造人工島の海中又は水中部分に、木枠を設定し、その上にシートを設定し、さらにその上に培養土を設定し、該培養土には海藻又は淡水藻を植える。

また該木造人工島には、浮力を保つための複数の密閉木箱を設定し、さらに該密閉木箱の上側を海上に露出するよう設定し、該密閉木箱の上側には蓋つきのハッチを設定し、該ハッチから該密閉木箱内部への、ポンプによる水の注入及び排出を行えるようにし、該培養土及び海藻又は淡水藻の育成の深さ調整を可能とする。

さらに、該木造人工島の全周囲にはネット設定し、魚から藻を守るようにする。

ブルーカーボン拡大策で有利な点は、 **「拡大策>>>再生策」**

1. エリアが限られているので栄養分を与えやすい。(無駄がない)
2. ネットを張るので、魚害を防ぎやすい。
3. 最もよい日照条件(深さ)を選択できる。
4. 最もCO<sub>2</sub>を吸収する藻種を選ぶことができる。
5. 海水の温暖化に応じ、適正な藻種を選ぶ(変更)ことができる。
6. 可能なエリアで、ドラスチックに拡大できる。
7. 何ら生産手段を持たない途上島国でも、生活維持ができる。

(ブルーカーボン拡大による、見込みCO<sub>2</sub>吸収量に応じ、お金が支払われるシステムを構築する。)

<進め方案>

早急に、全国の市町村様のどこかで、「ブルーカーボントライアルユニット」の第一号基を設置していただく。(1千万~1.5千万と予測) 該市町村様にもし予算があれば、お願いをしたいが、予算がない場合は、クラウドファンディングを行う。

(移動が可能なので、他の地場産業のPRを含め、見学しやすい場所を設定する。)

次に、全国の市町村様から、どんどん見に来てもらい、可能な市町村様から「ブルーカーボントライアルユニット」を設置していただくとき、また各市町村様で毎年1個又は複数個の「ブルーカーボントライアルユニット」を増設していくことで、カーボンニュートラルに貢献しているという(国民全体が)実感をもっていただくようにする。

尚、海を持たない市町村様でも、多少の場所代を支払い、最寄りの市町村の海岸(主に無人島)を借用し、設置できるようにする。

(国連基金の前段階として)環境省から、見込みCO<sub>2</sub>吸収量に応じて、お金が支払われるようにする。

(特許で守り、独占的に)日本企業が、世界中に「ブルーカーボントライアルユニット」を(輸出)設置し、GDPを大幅にUPする。



## 補足：温暖化で困っていると島国への援助の仕方

### <背景>

「気候変動で深刻な影響を受けている世界の島国への支援のあり方を話し合う 10 年に 1 度の国連の会議が、5 月 27 日カリブ海の島国アンティグア・バーブーダで始まり、島国の途上国の首脳らは、気候変動によって深刻な影響を受けていると訴え、先進国に対して支援のための新たな資金拠出などより踏み込んだ対応をとるよう求めました。」

### <対策案>

居住地が水没する可能性もあるので、また噴火や地震で居住地が失われる可能性があるため、必要なエリアでは、あらかじめ千年維持する海洋住宅に順次移り住んでおくようにします。

彼らの新たな収入源として、海産物農業（「カーボンニュートラルの進め方」の後半部に詳細を記載）や洋上の海中ホテルや海中オフィス（長期テレワーク用途：海中カメラとライティングとで、海中の様子を見ながら過ごすことができる。）を作る等があります。

さらに、ブルーカーボン拡大（国連として最重要課題）策として、木造人工島の「ブルーカーボントライアルユニット」を数多く設定し、CO<sub>2</sub>の吸収見込み量に応じて、国連からお金が支給されるようにします。

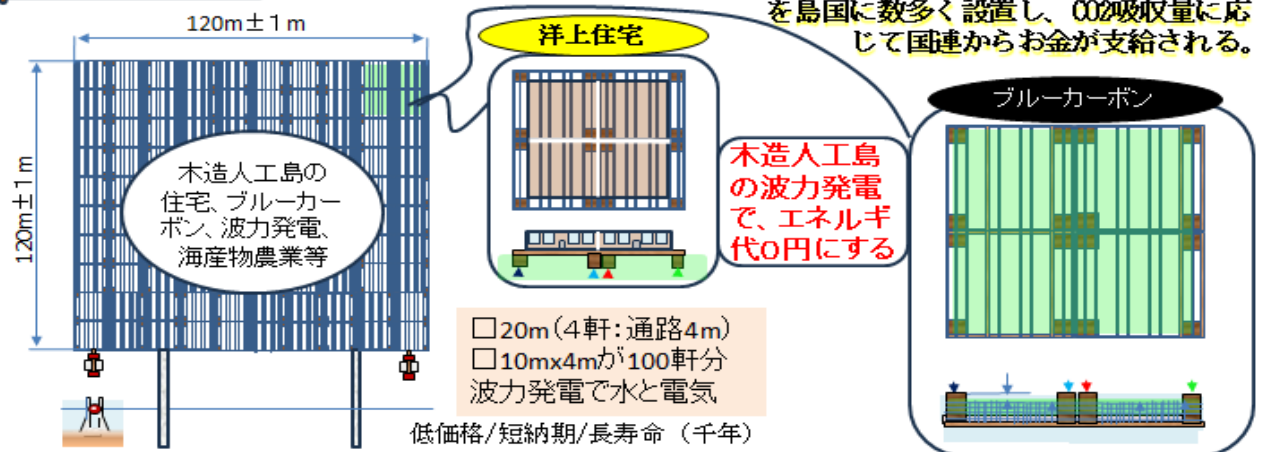
「気候変動で深刻な影響を受けている世界の島国への支援のあり方を話し合う10年に1度の国連の会議が、5月27日カリブ海の島国アンティグア・バーブーダで始まり、島国の途上国の首脳らは、気候変動によって深刻な影響を受けていると訴え、先進国に対して支援のための新たな資金拠出などより踏み込んだ対応をとるよう求めました。」

穂坂外務政務官は「しっかり支援していく」と述べられました。



### 支援の内容案

国連からの資金で、日本が洋上住宅や「ブルーカーボントライアルユニット」を島国に数多く設置し、CO<sub>2</sub>吸収量に応じて国連からお金が支給される。



メンテナンスフリーの波力発電で、電気と水（海水の電気分解）を供給し、住民は、ほぼ0円（大量に消費するところは、代金を徴収する）にします。

詳しくは、「カーボンニュートラルの進め方」「ちさんちしょう」をご熟読下さい。



## 補足：マイアバター社会の構築のメリット

### <背景>

本稿前半で述べておりますが、現状実施されている施策のほとんどは「単一課題追求型」であり、非常に効率が悪く、将来の総合政策のシナリオを考えた上で、すなわち、木造人工島の波力発電等による再エネ都市の形態や南海トラフ地震を踏まえた、特にインバウンド客の安全確保を確実なものとした（ただし、あらゆるものを想定・網羅するのではなく、例外的なものは排除して考える必要がある。そうでないと考えがまとまらない。）都市の形態を考慮した上で、可能な部分的なものから進める必要があります。

このままでは、少子高齢化が進み、国民の負担が増加した上に、子供も高齢者も不幸が増大し、また、経済がさらに低迷し、中大企業以外の賃上げは進まないのので、物価上昇を凌駕する賃上げは実現しません。

上記を各課題ごとに考えるのではなく、「誰でもが幸せになれる社会」構築の一環としての「マイアバター社会」があり、これを推し進めることで、上記項目の全てが、小改善～大幅改善します。楽しく元気な（家族の負担のない、独居も可能な）在宅介護の実現で、社会保険料が1/2になり、塾・大学等に通わなくても実力は付き、教育費1/2になる。

→可処分所得が倍増し、消費が活発化し経済が好転、結婚準備ができ、少子化が改善する。

<マイアバター社会の構築>資料：「マイアバター社会」&「誰でもが幸せになれる社会」

1/9

### マイアバター

PC画面上の自分だけの母親・恋人・秘書・部下・召使

マイアバターとは、自分の好きなキャラをPC(大)画面上に設定し、友人(又は恋人)として、よき話し相手となり、口頭の伝達で、各種の事務処理や連絡をしてくれ、又、「興味のある内容」をどんどん掘り下げ、映像化して教えてくれる。⇒誰でもが、学者(医者)や弁護士になれる。



### 最大の教育改革

学校では手書き教育

マイアバター先生により、大学教授並みの実力がつくので、受験や塾での勉強から解放される。(親は黙って見守るだけでよい。) 多少障害があっても、(怒ることなく)何度でも丁寧に教えてくれる。

(男性用)マイアバター例

一対一では飽きるので、3人を標準とする(声・性格・笑い方が異なる) 「脱げ」という命令だけは従わない。

### 最大の業務改革

口頭で数字を読み上げるだけで、表計算やグラフ化、そしてプレゼン資料も作ってくれ、またアクセス権を設定すれば、社内(社外でも)の関連資料を瞬時に調べて、情報提供をしてくれる。

### 最大の生活改善

自殺者〇

孤独死〇



(女性用)マイアバター例

まじめ、チャラ男、スポーツマンの3種のキャラが標準だが、自分でも、声やキャラを設定できる。(オフィス用では、1アバターのみ)

自分を、攻撃や批判を全くしなさない無償の愛の話し相手(友人や恋人として)ができ、また客観的な的確なアドバイスをしてくれる。  
幼児や高齢者・障害者で、一般的な人との会話での意思疎通が難しくても、カメラからのその人の表情や姿勢、過去の会話履歴等から、的確に状況を把握し、家族や病院等にメールや電話で伝達してくれる。 **パーソナル設定により、AIからメールや電話が届く時代**

補足：日本の産業を守るため保護貿易が必要である。

<背景>

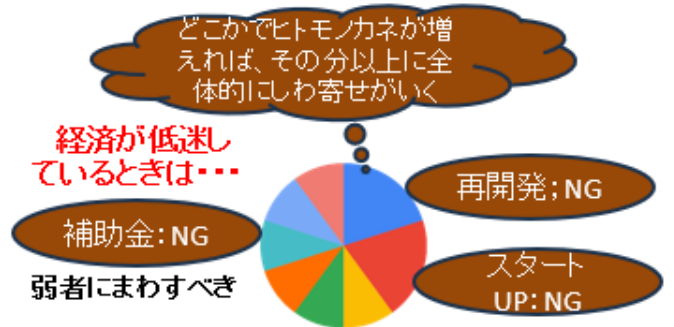
河野太郎大臣の打合せ資料に、中国企業に依頼して作らせた資料(中国企業のロゴ入り)が混在していたことから、河野太郎大臣等の有力議員に中国から裏金が渡り（日本端子経由と想定される）、中国企業には便宜が与えられ(日本企業が壊滅し)日本の再エネ市場を中国に奪われた経緯があります。(現在も進行中)

今度は、EV システムを国策で安くしている（蓄電池等の技術力も高い）中国に席卷される可能性があり、欧米並みの高関税が必要と考えます。

高度成長時代に、米国が日の車の輸出に対し自主規制を求めたり、米国内の産業を守るために関税設定をしばしば行ってきましたが、裏金サイクルによって疲弊した日本の企業を守るためには、関税政策が必要になってきています。また、成長時代には奨励されてきた再開発やスタートUPは、経済の停滞時代にはやっては行けない禁じ手となります。

<対応>

日本企業が再生するためには裏金サイクルから徐々に離脱する必要があります、かつてのVHSのような世界をリードする技術力を獲得していく必要がありますが、それらが育成されるまでは、必要に応じた関税政策もやむをえない。



再開発にて大型商業地域ができれば、地元可愛され、なんとカトントンでやってきた、飲食店・商店等が廃業し、シャッター街ができ、住居の増加に伴い、空家も増加する。「再開発に補助金を出すことは厳禁、弱者に回せ。」

輸出拡大や全体枠が拡大する(GDPをUPさせる)技術革新の施策が必要である。 **海洋住宅**  
 南海トラフ地震対応、カーボンニュートラル対応、核シェルター付帯のユートピア棟(誰でもが幸せになる社会)の構築が必要である

経済が低迷しているときは弱者に配慮が必要である。



国内産業が育つまで、中国製のEV、ドローン、再エネ機器等には、50%程度の関税が必要 **国策安値攻勢**

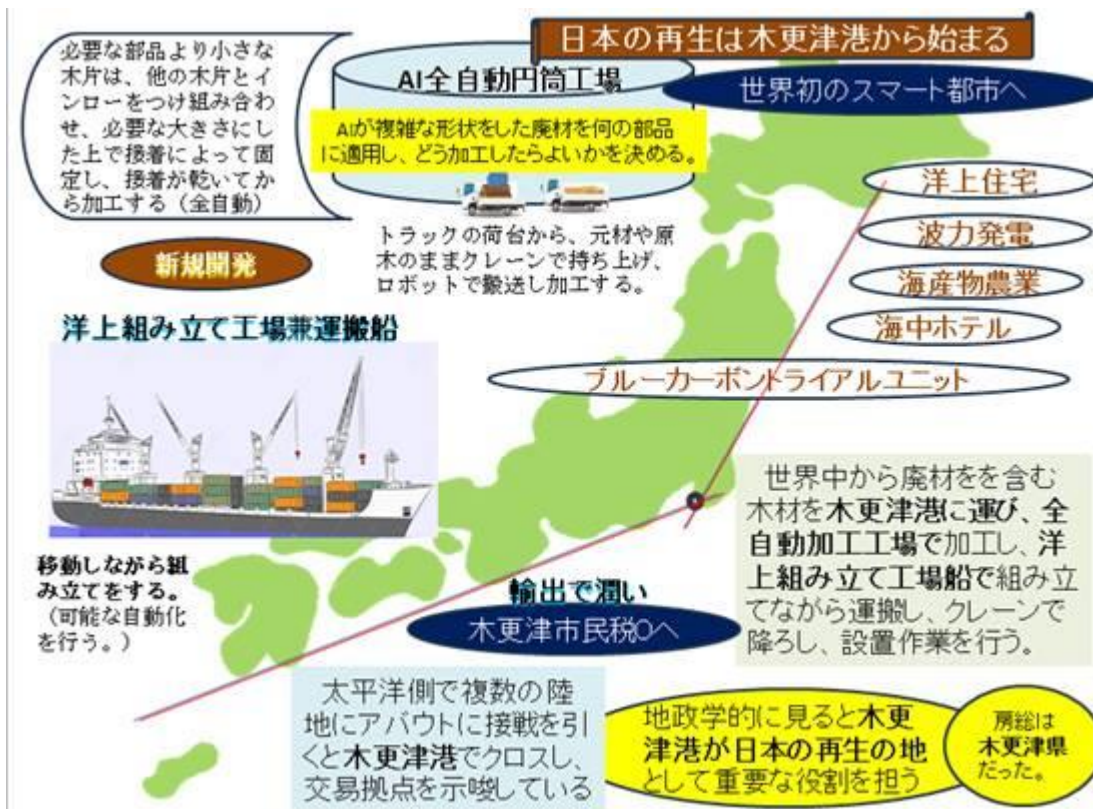
欧米では50%程度の中国製EVへの関税を検討中(促進補助も廃止へ)

欧米では常套手段

実は単なる「ブルーカーボントライアルユニット」の拡大のみならず、核を廃絶し、カーボンニュートラルを達成し、南海トラフ地震での死者0を目指し、少子化傾向を改善し、そして便利なデジタル社会を構築しながら、日本のGDPを再び世界第二位にし、国際競争力を世界一位にすることを考えております。

詳しくは「木造人工島」で検索され、ガーデンフィールドのホームページの「能登の千年都市の魅力」「日本再生計画」「カーボンニュートラルの進め方」「マイアバター社会」そして「誰でもが幸せになれる社会」をご一読下さい。

最初は木更津市にターゲットを絞り、スマート都市化を目指しますが、続けて千葉県全体、次に日本全体、最終目標は世界全体のスマート都市化を目指します。（木更津市様の現状は、アクアラインの要衝ながら、市役所に隣接する駅ビルでは、どこかの再開発の影響で、テナントの多くが店をたたみ閑散としています。）



従来の考え方との違い・大きな転換点は、解の難しい、あるいは解のない、「一課題追求型」を脱却し、「総合政策へ」への転換ですが、「難民政策」であれば、入国制限を加えたり、強制的に戻したり他の場所に移動したり、あるいは紛争地への仲裁を行うことではなく、難民が（まずしくとも）平和裏&永遠の暮らしを得ることができるようです。

（無人島等の洋上住宅に住み、海産物農業を営み自給自足に近い生活をし、「ブルーカーボントライアルユニット」の拡大で国連から多少のお金が支払われ、また余剰な海産物を売り、長期的に借金の返済ができるようにし、又波力発電でエネルギー代をほぼ0にすることができます。